

多元的社会における勢力の問題

稲 継 尚

はじめに

社会的勢力 (social power) については種々さまざまな定義があり、共通に受け入れられた社会学の定義というものはない。しかしながら、たいの著者たちによって主張されている基本的な考え方によれば、勢力とは人々の関係において一方が他方の行動になんらかの意図した変化を起こさせる能力である。このような関係は社会生活のあらゆる場面に見出されるのであるが、この勢力関係こそが社会過程における動的な要因をなしている。ここに勢力関係という観点から社会を考察する一つの理由がある。

ところで、勢力関係というとき、そこには勢力の主体と容体という二者が当然予想されるのであるが、この主体および容体はただ単に個人であるのみならず、集団や階級の場合もある。勢力関係を全体社会の動態という観点からみると、むしろ後者の場合の方が重要であろう。¹⁾ かかる前提から全体社会における勢力関係を分析すべきであると考える。本稿においては、そのための分析の枠組について考えていくことにする。

(一)

まず問題にしなければならないのは、社会分析の категорияとしての勢力概念である。しばしば引合いに出されるマックス・ウェーバーの定義によれば、勢力とは、「社会関係のなかで抵抗に逆しても自己の意志を貫徹するおのおののチャンス」を意味している。²⁾ ミルズはその著書「パワー・エリート」において現代アメリカ社会における勢力構造を問題にしているのであるが、そのなかではウェーバーの定義をそのまま引継いでいる。ところで、ミルズのエリート論において展開されている勢力概念についてはいろいろと批判がなされている。「勢力ある人という場合、これはいうまでもなく、他人の反抗を排除して自己の意志を実

現させる人々を指しているのである。」³⁾と、彼は言っているのであるが、この定義は勢力現象の非常に限定された一面しか理解していないことになる。コーンハウザーも指摘しているように、勢力が公共の目的に役に立つものであること、特に政治的勢力について語るならば、政治的秩序のかかる側面について考えるべきであろう。「ミルズは政治的秩序の基礎についての考えは持っていないし、また、政府や政治の理論も持ちあわせていない。」⁴⁾このような批判は他の人によってもなされているが、パーソンスは社会分析の category としてミルズの勢力概念を使用する場合の問題について次のようにみている。

「勢力概念は、不幸にして、社会科学—政治学あるいは社会学—において確定したものではない。しかしながら、ミルズは一つの特異な型の概念を十分な根拠を示すことなしに採用している。それは“zero-sum”概念と呼ばれてよいものである。それによると、勢力とは他者を制する勢力である。一つの体系においてAのもつ勢力は、定義によれば必然的に、Bの犠牲によるものであることになる。この勢力概念は、ミルズが「政治とは勢力のための闘争である」というとき、政治過程の全体の概念に一般化されるのである。ある限定において、社会事象の研究者のすべては重要な諸概念を自己の欲する方法で定義することは自由である。規範的に正しいという定義というものはない。しかし、ひとつの選択をすれば、他の定義に含蓄されたところのものとはちがった結果をもたらすであろう。ミルズの勢力概念がまさにその例である。いまミルズにとって重要なポイントは、勢力とは一つの体系としての社会の内部の機能を社会のために遂行させるための便益ではなく、勢力の保持者である一つの集団が、他の集団がその欲するところのものを獲得するのを妨げることによって、自己の欲するものを獲得するための便益として排他的に説明されているということであ

る。]⁵⁾

このようにして、ミルズは、もっぱら、勢力はだれの手にあるのか、また、勢力の保持者はどの部門の利害に奉仕しているのかという点にだけ関心をはらって、勢力がどのようにして発生するのか、あるいは、それがあつた部分の利害というよりはむしろいかなる共同体的な利害に奉仕しているのかには関心をもっていない。その結果、ミルズは勢力問題の包括的複合体をきわめて一面的に扱っていることになる。ミルズは勢力を不法なものと想定したり、あるいは、パワー・エリートにたいして無責任性、非道徳性を帰することによってかれらを告発していくのであるが、このことは勢力現象を一面的に扱っていることに帰因している。パーソンズによれば、これらすべての背後には、ミルズがヴェブレンや一連の近代産業社会の告発者たちとともにある形而上学的な立場を共有していると考えることができる。彼はその立場を勢力が全く役割をもたないという理想社会のユートピア的概念と呼んでいる。⁶⁾

以上から明らかなように、ミルズの勢力概念にみられるような一面性を排除し、社会分析のカテゴリーとしてのより適切な勢力概念が必要となってくるだろう。私はこのような勢力概念は社会過程の基本的なメカニズムから説明できると考えている。広義に解釈すれば、勢力とは人々の関係において一方が他方の行動になんらかの変化を生じさせることのできる能力と定義できるだろう。このように解釈すれば、あらゆる相互作用は勢力の行使という観点から理解できるのであるが、それはたんに言葉を置きかえたにすぎないことになる。そこで、私はダーレンドルフの考え方が、勢力を概念化する場合、重要な手がかりになると考える。

(二)

ダーレンドルフによれば、社会分析において、まず問題になるのは個人と社会との両者をうまく把握できる基本的カテゴリーを設定することである。彼はかかるカテゴリーとして社会的役割という概念を提出している。個人はいろいろな社会的諸関係のなかに位置しているのであるが、この場所は社会的地位] (social position) と呼ばれる。

原則として、この地位はその占有者とは独立に考えられる。ところで、この地位にたいしてはある一定の行動様式が期待されている。すなわち、役割行動が要求されるのである。この地位に結びついた役割行動というのは、他から強制されたものである。役割期待がいかんして強制的なものになるかが問題となるのであるが、この役割の強制についてはサンクション (sanction) という作用が考えられる。このサンクションは同調にたいしては報償、逸脱にたいしては処罰という二つの側面からなりたっている。この役割を規定するところの役割期待やサンクションは、具体的には、個人がその地位の故に必然的に関係をもっている集団の規範やサンクションと考えられている。社会構造というのはこのような諸々の地位の配置ないし組み立てとみることができ、諸個人が社会構造を形成しているかどうかは、それらの個人がある地位に配置され、その地位にたいして期待されるところの役割行動を遂行しているかどうかによってきまってくるだろう。ダーレンドルフはこのような地位の配分と役割の内面化という二つのプロセスを社会過程の基本的なメカニズムと考えている。⁷⁾

ところで、いままたように、人間社会は役割の体系と考えられるが、この役割というのは規範によって規制されているという強制的な性格をもっている。この強制という側面はサンクションによって基礎づけられている。彼はサンクションの必要性という観点から、人々の間において不平等はさけることのできないものと考えている。「社会的地位および地位占有者の威信や収入の序列づけは、規範的な諸期待という観点から社会行動にサンクションを加えることによって生じてくる。規範が存在し、人々の行為の一致を強制するのにサンクションが必要であるという理由によって、人々の間に地位のランクの不平等がなければならない。]⁸⁾このように地位の不平等をサンクションの必要性という観点から説明するとき、それは、社会構造を勢力 (power) や権力 (authority) の構造から説明していることになる。ダーレンドルフによると、規範やサンクションを支える権力構造を持たないで機能している社会というのは考えられない。そこで、規範とサンクションと並んで第

三の社会学的分析のための基本的なカテゴリーが必要となってくる。彼はかかるカテゴリーとして制度化された勢力（権力）というものを考えている。⁹⁾

いま明らかのように、個人が社会構造の構成要素となるのは、ある一定の社会的地位につき、規範によって期待された役割行動を遂行している場合である。この役割は行動規範に合致するように強制されたものであって、それから逸脱する場合サンクションによる統制作用が加えられる。このサンクションの行使は不可避的なものである。このことは、あらゆる社会組織において、ある地位が他の地位にたいして強制を加えることによってその統一性が保たれていることを意味している。ダーレンドルフはこのような関係を支配関係と呼んでいる。彼はこの関係を次のように定義している。「①支配（権力）はふたりないし多数の者の上位一下位の関係を示している。②上位者は命令、指令、警告、禁止によって、下位者の行動を統制することができる」と期待されている。③このような期待は社会的地位に結びついているのであって原則的には、地位占有者の性格からは独立している。この意味において、支配は諸個人の間の制度化された関係である。④支配はつねに「一定の内容」と「一定の人々」に限定される。すなわち、それは他者にたいする絶対的な統制では決してない。⑤支配に基づく命令に従わない場合にはサンクションが加えられる。法体系（ないし法に準ずる規範の体系）が支配の有効性を支えている。」¹⁰⁾

私はいまみてきたダーレンドルフの権力関係を勢力を概念化する場合の重要な手がかりになると考える。こう考えることによって、コーンハウザーやパーソンズによって批判されたミルズの勢力概念の一面性をさげることができると思う。勢力関係をただ単に、一方が他方にたいして相手の反対を排除してまでも自己の意志を貫くという関係のみに限定するのは適切ではないだろう。勢力関係は、社会の分析的観点からすれば、ミルズのような否定的な側面ばかりではなく、社会の存続の条件でもあって、いうなれば、積極的な機能をもはたしているといえる。

(三)

ところで、勢力関係というのは社会生活のあらゆる場面にみられる現象であって、それゆえに、全体社会という場においては勢力構造のアモルフな状態が見出される。この状況は多元論者によって主張されるのであるが、かれらの主張の核心は勢力の分散というところにある。かれらの考え方の前提には社会の専門化、分業化ということが考えられる。勢力の多様な諸領域はいよいよ分化し勢力の源泉はますます多様化していると考えられている。彼らのモデルによれば、社会は多数の私的、任意的、自律的な特殊利害集団から構成されている。このような多元的モデルの代表例としてトックヴィルの考え方があげられる。

多元的な社会は多数の自律的な集団、結社、その他の組織から構成されている。このような組織は、個々の市民と国家との間に位置しているという理由によって、しばしば、「中間的」と呼ばれている。それらは私的な組織であって、そのメンバーによって統制され、それ自身の勢力の源泉を持っている。したがって、それらは国家のわずかの規制に従うこともあるが、国家からは相対的に独立して機能している。それらのいくつかは——たとえば政党や院外団——通常政治システムの部門として活動するが、たいていのものは「擬似政治的」であり、それらの特定の利害関係が伴う場合にのみ政治領域に加わってくるだろう。それぞれの中間組織は活動や目標において相互に特殊化されているので、それらすべては機能的に依存しあい相互に関係づけられるようになるだろう。しかしながら、それぞれは国家や他のすべての組織との関係においてはひとつの自律的な組織として存在している。メンバーシップは任意的であるので、理念的には、ひとりの人間がその関心によって希望するだけの多数の異なった組織に所属することが可能である。しかしながら、メンバーシップの重複が組織の自律性をそこなうことはない。¹¹⁾

ところで、先にも述べたように、勢力関係というのは、他者の行動になんらかの統制を加えることができる地位にいるかどうかによって決まってくると考えるのであるが、多元論的モデルにした

例えば、勢力の源泉としての支配の地位は多数の自律的な組織のなかに分散されることになる。したがって、全体社会においては勢力関係が組織の数と同じだけ存在することになる。さらに、メンバーシップの重複性と組織の自律性ということから全体社会においては勢力関係が多元的に交叉していることになる。すなわち、ある組織において勢力をもっている者が必ずしも彼が属している他の組織においても勢力をもっていることにはならない。その勢力はある一つの組織のなかに限定されることになる。全体社会においては勢力のモデルな構造が想定されることになる。

このような多元的モデルにたいしては次のような疑問がでてくる。社会的多元論は中間の諸組織の間の機能的専門化や相互依存を強調しているがそれゆえにこそ、これらすべての活動はなんらかの包括的な集中化された力によって調整あるいは規制される必要があるのではないかということである。事実、社会活動というのはますます専門化されてきているが、それらの専門化された諸部門はなんらかのかたちで調整されなければならない。社会のさまざまな部門は多様化し分業化されればされるほど、それらの間の相互関係はなんらかの包括的な集中化された力によって調整あるいは指令される場合においてのみ有効に作用するであろう。全体社会についてみれば、このような集中化された力というのは国家の政治的側面にみることができよう。このことと関連して次のようなことが指摘されている。「現代の産業化され、都市化され、官僚制化された国において、国家は社会の他のすべての部門を支配し、勢力の行使や活動の範囲においては他のすべてのタイプの組織の重要性を奪ってきている。」¹²⁾「民主主義的な理想への動きが実際にみられるにしても、政治的不平等はすべての発展した産業社会においてもなお生活の一つの基本的な要因をなしている。政治的資源は、より重要であるけれども見落されている階級体系の一つの基礎である。そのような資源に関係している個人は自己の望んでいるものの多くを獲得するチャンスを有利にすることができる。」¹³⁾

このような観点から、私は、全体社会における勢力を問題にする場合、それは国家の政治的側面

において把握されるべきだと思う。その理由は、まず、政治というのは全体社会に包括的に干渉していると考えられるからである。さらに、全体社会における勢力関係をみる場合、それは全体社会のメンバーとしての諸個人の間には上下あるいは優劣の関係が存在しているという事実を説明するものでなければならないと考えるからである。

(四)

全体社会の政治的側面において勢力は概念化されるべきであると考えるのであるが、政治的側面というのは何を意味しているのかが問題となる。これにたいしては、デヴィッド・イーストンの政治体系についての考え方が示唆的である。彼は、分析的観点から、政治構造の形態は時と場所によってきわめて異なるとしても、すべての政治体系にはある基本的な政治活動と政治過程があるという前提から出発する。そして、政治体系というのは社会的相互作用の一つのセットである政治的相互作用と理解される。彼によれば、「政治的相互作用を他の社会的相互作用から区別するのは、政治的相互作用が社会にたいする諸価値の権威的配分を強く志向していることである。」¹⁴⁾「政治体系における権威は、体系の構成員の財とエネルギーを動員し、それらを大きな目的あるいは特定の目的と結びつけることができる特別の能力をもつ。権威の座にあるものは、社会の名において、そして、社会で彼らの地位が認められていることにもとづく権威を行使して、このことをなすことができる。」¹⁵⁾このように、彼は政治体系という概念によって、社会全体にたいする権威的配分に関する相互作用と理解している。

私は、このように理解される政治的側面に全体社会における勢力関係の核心が見出されると思う。すなわち、その社会の基本的な価値や政策を決定し、それを強制的に配分するということが全体社会における勢力関係の基本的な要因であると考えられる。したがって、全体社会においては、価値や政策を決定し、それを強制的に配分できる人とそうではない人が区別できる。決定を下し、それを配分することのできる地位の獲得の条件は時代によって異なるのであるが、そのような地位を占める人は少数の者に限られてくるだろう。

ミルズはこのような状況を、少数の一体化したエリートが未組織の多数者を支配する大衆社会と特徴づけている。彼は現代アメリカ社会の勢力構造を問題にするのであるが、その場合の主要な概念は「パワー・エリート」である。^{16)・17)} この議論において、彼の主張する中心主題は、アメリカの伝統的見地であるところの政治的多元論にたいして、最近においては、比較的しっかりとまとまった少数の人々の手に勢力が集中していることを指摘することにあつた。彼によると、これらの少数者は、他の多数者の生活環境あるいは大多数者の生活の構造的条件を変更できるような決定を下しうる地位を占めているのである。このようなパワー・エリート層というのは、具体的には、政治・経済・軍事という三つの制度的領域のエリートから構成されているのであって、これらのエリートの間には多かれ少なかれなんらかの一体化が考えられ、相互に重複しあい錯綜した関係によるひとつのグループとして国家的影響をおよぼすような決定に参与している。¹⁸⁾

先にみてきたように、全体社会における勢力関係を国家的な決定という政治的レベルにおいて把握し、さらに、このような勢力は集中化していると考えられる場合、少数の勢力をもつ人々と無力な大衆という二つの層が範疇化されることになる。ミルズは、このような状況が現代のアメリカ社会の勢力構造にじっさいにあてはまると考えている。ところで、ミルズの説にたいしては多くの人から批判がなされている。まず、少数のエリートが高い凝集性をもった強固なひとつのグループを形成しているのかどうかということ、さらに、より重要な問題は、大衆が上からの命令にまったく一方的に動かされているのかということである。これは現代社会における民主主義の問題にもかかわるものであって、多くの人々がミルズ批判というかたちでこの問題を論じている。

コーンハウザーは次のように指摘している。「勢力の研究において、諸決定を下す権力(authority)をもつ人は有効な勢力手段を所有しており、また勢力を行使したいという意志をもっていると仮定するような公式的な概念を克服することによってより大きな進歩をみることができ。また、権力の地位にいない人は公共の政策を決定する勢力を

欠いていると仮定されるべきではない。勢力の有効な源を検証しようとするならば、決定作成者自身がどのようにしてさまざまな強制にしたがっているかを分析することが必要となる。」¹⁹⁾ 彼は、このような強制力として、対抗するエリート、活動的な公衆をあげているが、さらに、次のように述べている。「重要な諸決定はますます国家的なレベルでなされるようになってきたが、このことが民主的なコントロールの維持を困難にしているということを理解しなければならない。さらに、多数の公共的、私的な諸機関が決定作成者に圧力をかけるようになってきているということ、そして、このことが効果的なリーダーシップの維持を困難にしていることを理解することも重要である。」²⁰⁾

以上のような批判から明らかなように、全体社会における勢力関係を国家的な決定という政治的レベルにおいて把握し、さらに、政治的な勢力が少数の者に集中化していると考えられるにしても、このことが、ただちに、全体社会のレベルにおいては少数の者がもつばらに勢力をほしいままにしていることを意味するものではない。コーンハウザーらが主張するように、対抗勢力、決定作成者にたいするチェックが考慮されるべきである。したがって、この問題にたいしては対抗勢力という範疇が導入されるべきであろう。²¹⁾ このように考える前提には、現代社会におけるデモクラシーの思想の発展という事実がある。レンスキーによれば、産業化がデモクラシーの成長に有利な条件を生みだした。このような条件として学問的な能力や教育程度の拡大があげられるが、これらは新しい民主主義的なイデオロギーの発展に結びつき、このイデオロギーが産業社会における政治的な側面に重大な変化をもたらした。「民主主義理論が制度化されたところでは、新しい一つのドラマチックな可能性が生れた。今や多数者は少数者に対抗して団結できる。そして、多数者は個人々人についてみれば弱い存在であるけれども、団結することによって同等のあるいはより強い存在になる。」²²⁾ このことは次のようなことを意味している。「政治的勢力はもはや多数の者の犠牲によって少数者の利益のためにのみ行使されることはないだろう。」また次のようなことも意味している。「より

発展した産業社会の大部分においては全住民、あるいはほとんどすべての住民は、たとえ勢力の地位にいる者の政策やプログラムに反対するためであっても、政治的に団結したり活動することが許されている。かくして、政治機構はそれぞれの特種な利害をもった多様な組織化された集団の間のつきることのない争いの対象となってきた。²³⁾

(五)

上にみてきたように、勢力の地位は少数の者に集中化されてきているといえるだろう。このような状況はエリート論者によって寡頭制の鉄則ということで説明されているが、²⁴⁾このことは、現代社会において、勢力の分散や政治的デモクラシーということを経ることができなくなっていることを意味しているのであろうか。この問題にたいしては、ガルブレイスの経済理論に展開された対抗勢力 (countervailing power) という概念が手がかりになるだろう。

ガルブレイスによると、アメリカのような少数の巨大企業によって経済が支配されている資本主義社会は従来の古典的な自由主義的な競争市場のモデルによっては説明できない。従来のモデルによれば、経済的勢力の行使は市場において同じ側にある企業間の競争によって抑制されると考えられている。これにたいして、対抗勢力という考え方によれば、巨大企業の勢力はただ単に少数の競争者によってだけではなく、むしろ、市場において反対の側に見出される組織化された力によって制限される。²⁵⁾この指摘からもわかるように、通常の多元的モデルについても同様であるが、競争市場の図式によれば勢力の行使は市場において同じ側の立場にある多数の比較的小さな独立の単位の間の競争によって抑制されることになる。これにたいして、対抗勢力という考え方によれば、巨大企業の勢力は少数の競争者ではなく、いかなれば対抗者によって制限される。

ところで、全体社会の勢力関係についてみるならば、じっさいの勢力の地位にいる少数者とそうではない大衆とが概念的に区別できるが、そのような区別のうえでガルブレイスのいう対抗勢力と

いう概念が導入されるべきであろう。しばしばみられる多元論者の混乱は対抗勢力という概念によって整理できるだろう。たとえば、現代アメリカ社会の勢力構造を問題にする場合、ミルズが勢力の一元化されたピラミッド型を考えているのにたいして、リースマンは勢力が複数の組織化された利害集団に分散されるようになってきたという反対の傾向を指摘している。「過去50年間にアメリカにおいて勢力の構成に変化が起きた。すなわち頂点にひとつの支配階級をもった単純なハイアラーキーがくずれて、勢力は多くの「拒否権集団」に分散されるようになってきた。²⁶⁾「同一の集団あるいは集団の連合がすべての重要な政策を決定するのではなく、むしろ、誰が勢力を行使しているかということは問題となる争点によって異なってくる。諸集団は大部分の争点に関係するのではなく、自己の中心的な利害にきわめて重大な影響を及ぼすところの争点に主として働きかけるのである。」²⁷⁾「それぞれの集団は自己の要求のために戦い、自分たちの利害に反するようなことをやめさせるだけの勢力を獲得し、さらには、より限定された範囲ではあるが、何かことを起こすことができるだけの勢力を獲得してきた。」²⁸⁾リースマンの指摘しているこのような状況は大衆の側における対抗勢力についてであって、彼のいうように、社会にはもはや支配者はいなくなっている、ということとはできないだろう。このことと関連してであるが、次のような指摘は適切であろう。「産業社会の大部分において、すべての成人した市民はただ単に投票権を持っているだけではない。さらに重要なことは、たとえ勢力の地位にあるものの利害や信念に対立する場合においても、自分たちの特殊な利害や信念を促進させるために政治的に団結する権利を獲得しているということである。しかしながら、このことが、ただちに、政治的勢力におけるすべての不平等が排除され、民主主義の黄金時代が到来したということの意味するわけではない。それは政治的不平等の縮少を意味し、政治勢力の事実上の分散を意味しているのである。」²⁹⁾

このように、対抗勢力という概念を導入することによって、ミルズらによって批判された多元論の意味を修正し、さらには、エリート論にみられ

る無力な大衆という考え方への反論が可能となるだろう。ところで、この対抗勢力についてであるが、コーンハウザーは中間集団 (intermediate groups) という概念によって次のように説明している。³⁰⁾ 中間集団というのは、現代社会のように高度に政治化され、中央集権化された社会構造において、個人と全体社会を媒介する機能をもっている。これらの中間集団はさまざまな、時には相容れない利害を代表する独立集団である。このような集団は個々人の身近な関心を組織化することによって、かれらの全体社会への参加を可能にする。さらに重要なことであるが、彼は次のように述べている。「独立集団は組織化された圧力をエリートに加え、エリートが外部の力に無反省になることを防ぐことによって、トップレベルでの政策決定への接近を確保するのに役立つ。各々の集団は独自の利害をもってエリートへ接近しようとするのであり、これらの利害を成就するのに、個々人ではできない組織化された力をもっている。」³¹⁾ 全体社会における勢力関係を考える場合、このような中間集団の組織化による対抗勢力の形成ということは無視できない。

ところで、この対抗勢力の組織化ということに関しては、抗争の文脈の多元性対一元性 (Pluralism versus Superimposition) ということが検討されなければならない。³²⁾ 全体社会においてはさまざまな争点が考えられるのであるが、これらの争点が何らかの支配的な争点に還元されるかどうかの問題である。ある争点における敵対者が他の争点においても同一の関係で顔を合わせるような場合、複数の争点における抗争の文脈が重なりあうことになる。マルクスが扱った事態はこの適例である。ここに、ひとつの包括的な抗争が全体社会を支配するという事態が生ずることになるだろう。これにたいして、各争点における抗争の関係が他のものとは比較的独立した形でみられる場合、抗争の文脈は多元化していて、マルクス型の階級闘争が発展する可能性はより少なくなるだろう。多元的社会においては、複数の対立や抗争の軸が交叉しあっていることによって、それぞれが相殺しあい、単一の軸にそった分裂を防いでいる。³³⁾ これを個人の側についてみれば、多様な集団加入を意味している。個人は特定の抗争集団

に全人格を投入するのではなく、問題となる争点によって種々さまざまな集団に参加することを意味している。

以上において、全体社会における勢力関係を分析するための枠組について考えてきた。まず、問題となるのは、社会分析のための勢力を概念化する場合、勢力関係を社会過程において必然的なものとみるかあるいは否定的なものとして考えるかである。つぎに、全体社会における勢力を問題にする場合、何によって勢力関係を決定するかが議論されなければならない。さらに、現代社会のように高度に政治化され中央集権化された構造において、少数の者の手に勢力が集中する傾向がみられるが、このことがただちに、ミルズらがいうように大衆が全く無力な存在になっていることを意味するのかどうかの問題となる。この問題については、ガルブレイスによって展開された対抗勢力という概念を導入することによって、従来の多元論者の考え方を修正することができるだろう。

- 1) 社会変動を考える場合、その基本的な要因をなすものとして階級が考えられるが、ダーレンドルフは勢力関係から階級及び、階級闘争論を展開している。(R. Dahrendorf, *Class Conflict in Industrial Society.*, 1959)
- 2) マックス・ウェーバー「社会学の基礎概念」(角川文庫)
- 3) C. Wright Mills, *The Power Elite.*, 1956 (邦訳11頁)
- 4) William Kornhauser, "Power Elite" or "Veto Groups"?, p. 266 (Lipset and Lowenthal, eds., *Culture and Social Character.*, 1961, pp. 252—267)
- 5) T. Parsons, *Structure and Process in Modern Societies.*, 1960. pp. 219—220.
- 6) *Ibid.*, pp. 221—2
- 7) R. Dahrendorf, *Homo Sociologicus*, 1959.
- 8) R. Dahrendorf, *On the Origin of Inequality among Men*, (*Essays in the Theory of Society*, 1968) p. 172.
- 9) *Ibid.*, p. 123.
- 10) R. Dahrendorf, *Elemente Einer Theorie Der Sozialen Konflikts (Gesellschaft und Freiheit.*, 1961) s. 214
- 11) Marvin E. Olsen., *Social Pluralism As A Basis For Democracy.* (Olsen, ed, *Power in Societies* 1970) pp. 183—4.
- 12) *Ibid.*, pp. 186—7.
- 13) Gerhard E. Lenski., *Power and Privilege.*, 1966, p. 327.
- 14) デヴィッド・イーストン (岡村訳) 「政治分析の

基礎」みすず書房 67頁

- 15) 同上書 71頁
- 16) C. Wright Mills, *The Power Elite.*, 1956 (邦訳, 東大出版会)
- 17) —, *The Structure of Power in American Society.* (*The British Journal of Sociology*, Vol. 9. 1958, pp. 29—41)
- 18) ミルズはパワー・エリートを構成するメンバーとして政治や経済や軍事の領域におけるエリートを考えているが、これらのエリートの間関係についてみれば、三種のエリートがそれぞれ対等な関係にあるのではない。ミルズはしばしば指摘しているのであるが、それら三者のうち経済的エリートと軍事的エリートとは利害上密接に結びついており、政治エリートはこれに従属している。したがって、勢力構造についてみれば、三種のエリートが存在するけれども、実際は単一の勢力ピラミッドが形成されることになる。経済的、軍事的エリートが頂点にあり、かれらの部下と政治家が勢力の第2次のレベルを形成し、底辺には勢力をもたない未組織の大衆が存在するということになる。
- 19) William Kornhauser, "Power Elite" or "Veto Groups"?. pp. 262—3.
- 20) *Ibid.*, p. 267.
- 21) Cf. John Kenneth Galbraith, *American Capitalism*, 1952.
- 22) Gerhard E. Lenski, *Op. cit.*, p. 318.
- 23) *Ibid.*, p. 318
- 24) Cf. Robert Michels, *Political Parties* (Translated by Eden and Cedar Paul)
- 25) 詳しくは John Kenneth Galbraith, *op. cit.*, pp. 108—134.
- 26) David Riesman, *The Lonely Crowd.*, 1953, p. 239.
- 27) *Ibid.*, p. 256.
- 28) *Ibid.*, p. 247
- 29) Gerhard E. Lenski, *op. cit.*, p. 308
- 30) William Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, 1959, pp. 76—90
- 31) *Ibid.*, p. 81
- 32) Cf. Ralf Dahrendorf, *Class and Class Conflict In An Industrial Society*, 1959, pp. 213—8.
- 33) このような観点から、抗争の積極的機能を問題にしているのが、L. コーサーである。Lewris A. Coser, *The Function of Social Conflict*, 1956